

政策シート 政策名 06 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進

予算費目名 01 教育総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- 地域とともにある学校づくりの実現
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う学校運営協議会を市立小中学校に設置するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行うもの。
- 家庭における教育力の向上
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。
- 放課後児童会の充実
待機児童の解消及び様々なニーズへの対応により、放課後の子供の安全な居場所を確保するもの。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑧成長・雇用						
-----	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	806,807	1,386,309	1,658,354	1,490,958	1,461,218	
決算	795,533	1,347,743	1,544,011	1,257,328		
人件費(報酬等)(A)		2,698	3,672	6,836	9,616	
人件費(人工分)(B)	72,800	71,400	75,800	82,800	82,900	
年間経費(予算又は決算+A+B)	868,333	1,421,841	1,623,483	1,346,964	1,553,734	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
家庭教育講座実施校数	校	目標	45	45	45	45	50	50
		実績	42	11	13	22		
放課後児童会の定員	人	目標	6,700	7,100	7,600	7,800	7,900	8,000
		実績	6,527	6,558	7,093	7,533		
コミュニティ・スクール実施校数 ※ 2019は推進モデル校数	校	目標	24	50	72	96	120	144
		実績	24	51	76	130		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- 地域とともにある学校づくりの実現
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進し、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」について、「浜松市学校運営協議会規則」に基づく学校運営協議会を市立小中学校に設置し、運営を支援するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行った。
- 家庭における教育力の向上
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 市立小中学校144校のうち、130校が学校運営協議会を設置し、運営支援として学校支援コーディネーターの配置や学校訪問による助言指導等を行った。 はままつ人づくりネットワークセンターを運用し、講座・人材情報の提供及び活用促進を図った。 家庭教育講座は、学校の新型コロナウイルス感染症対策のため保護者が集合する機会が減少したことが影響し、22校24講座の開催となった。 放課後児童会の運営支援や施設整備により、子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供した。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	コミュニティ・スクール推進事業	○	○		74,330	45,014	2.1	1.0		0.5	9,616
2	はままつ人づくりネットワーク推進事業	○	○		18,299	1,699	1.8	0.8		0.4	
3	家庭地域教育力向上事業	-	-		3,464	364	0.3	0.2		0.1	
4	放課後児童会健全育成事業	○	○		1,457,641	1,414,141	5.3	1.0		1.0	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,553,734	1,461,218	9.5	3.0		2.0	9,616

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 コミュニティ・スクール推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を市立小中学校に設置し、地域とともにある学校づくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-2(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	地域とともにある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を設置することにより、様々な考え方や知識を持つ地域人材等が学校に関わることになり、学校を多角的な視点で運営することが可能となる。その結果、学校において、子供たちに多くの知識や体験を提供することができるようになり、教育の質が向上する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,381	11,853	16,532	23,102	45,014	
	決算	3,830	10,773	14,317	20,150		
	国・県支出	271	117	161	120	135	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,559	10,656	14,156	20,030	44,879	
人件費(報酬等)(A)			2,698	3,672	6,836	9,616	
人件費(人工分)(B)		18,760	18,060	19,700	19,700	19,700	
人工	正規	2.4	2.3	2.1	2.1	2.1	
	再任用(31h)			1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		22,590	31,531	37,689	46,686	74,330	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学校運営協議会制度(コミュニティ・スクールの導入校数(校))	II-2(2)ア	目標	24	50	72	96	120	144
		実績	24	51	76	130		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)130校の運営
- ・学校支援コーディネーターの配置
- ・教職員、学校運営協議会委員、CSディレクター、学校支援コーディネーターを対象とした研修の実施
- ・市政情報番組による保護者、地域住民への制度周知
- ・設置校の校長を対象としたアンケート調査による効果検証
- ・設置校をの訪問による学校運営協議会に係る助言指導
- ・設置予定校の訪問による事前準備に係る助言



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・目標を大きく上回る130校が学校運営協議会を設置した。
- ・設置校では、学校運営協議会規則で定める「学校運営の基本方針承認」、「学校関係者評価」、「学校運営協議会自己評価」を実施することができた。
- ・協議会委員や教職員の制度理解をさらに向上させ、各協議会の運営の自立を目指す必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2022(令和4)年3月14日に文部科学省から「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議 最終まとめ」により、今後の学校運営協議会制度の在り方等についての一定の指針が示された。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「浜崎市学校運営協議会規則」に基づき、市立小中学校130校が学校運営協議会を設置した。
- ・教職員、学校運営協議会委員、学校支援コーディネーターを対象とした研修会を開催した。特に、新任の学校支援コーディネーターと、既存の学校支援コーディネーターとの理解度の差を埋めるため、新任者への研修を重点的に実施した。また、教職員の制度理解向上を図る研修において、制度の意図や活用に関する講話を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・学校運営協議会の設置校を順次拡大し、2024年度の全校設置を目指すとともに、立ち上げに必要な助言・指導を行う。
- ・学校管理職及び協議会委員の制度理解をさらに向上させ、学校運営協議会制度をより効果的に実施できるよう、伴走支援を行う。
- ・学校訪問のリモート化、研修会のハイブリッド開催など、効率的な事業の実施を考慮する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・法に基づくコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の設置促進(新たに10校に設置)
- ・各種研修会、学校訪問による助言などでの制度理解の促進と運営支援
- ・校長と協議会委員を対象とした、学校運営協議会に関わる制度に関する新たな研修会の実施

事業シート (事業名) 02 はままつ人づくりネットワーク推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

第3次浜松市教育総合計画の理念の一つである「市民協働による人づくり」を推進するため、市民・企業・大学・NPO・行政が協働して子供たちのための講座や人材を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用するとともに、地域と学校が連携・協働して行う土曜学習等を実施し、子供たちの学びの充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-2(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	企業やNPO、様々な資質・能力を持つ人材が、学校や地域で授業支援や体験活動・講座を行うことで、学校教育の質が向上し、生涯学習の促進にも寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,997	1,253	1,699	1,699	1,699	
	決算	4,906	899	1,210	1,205		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,906	899	1,210	1,205	1,699	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,100	15,400	16,600	16,600	16,600	
人工	正規	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	
	再任用(31h)			0.8	0.8	0.8	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.4	0.4	0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,006	16,299	17,810	17,805	18,299	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
はままつ人づくりネットワークセンターの運用	—	目標	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用
		実績	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用		
保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合(%)	II-2(2) ア	目標	80	87	88	89	90	90
		実績	86	80.4	76.9	82.1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

02

基本政策

02

政策

06

予算費目

01

所属コード

005101000

事業

02

(担当課)

教育総務課

(責任者)

鈴木 健一郎

(基準日)

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材データの集約・拡充
- ・はままつ人づくりネットワークセンターにおけるデータベースの運用・改修
- ・はままつ人づくりネットワークセンター登録講座一覧の作成と、学校・学校支援コーディネーターへの広報
- ・地域と学校の連携・協働により地域人材の協力を得て体験活動や学習支援を行う放課後・土曜学習の実施支援



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・授業等に活用できる講座や地域人材等の情報をウェブサイトで発信した。(2022年度:228講座)
- ・多くの教員が、ボランティアや外部講師が支援する授業を実施しているが、その実施割合はやや減少傾向である。
- ・学校のニーズを把握し、ニーズに合った講座の開発・見直しが必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・浜松市教育総合計画に「キャリア教育を核とした人づくり」が掲げられており、キャリア教育で育てたい力を明確にし、家庭や地域と連携しながら教育活動全体を通じてキャリア教育を実践することとなっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・はままつ人づくりネットワークセンター講座一覧を作成し、研修等の機会を活用して学校関係者に周知した。
- ・学校と地域が連携・協働して放課後・土曜学習などを実施する主体を募集し、年間を通じて継続的で多様性のある活動に対して優先して支援した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・はままつ人づくりネットワークセンターの登録講座について、学校のニーズに合った講座の開発を継続するとともに、広報活動を引き続き行い、利用促進に努める。
- ・放課後・土曜学習について、主体性を持って継続的で多様性のある活動を行う地域団体への助成の傾斜配分を高めるとともに、社会教育を担当する市長部局と事業のあり方について協議する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材情報の集約・整理
- ・はままつ人づくりネットワークセンターに登録する講座の開発とウェブサイトの管理
- ・放課後や休日に体験活動や学習支援などを実施する主体への支援

事業シート (事業名) 03 家庭地域教育力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子供に規則正しい生活習慣を身に付けさせ、学習意欲や学習習慣の確立につなげるため、小学1年生又は次年度入学児童の保護者へ「家庭の教育力」の重要性を啓発する。また、中学校への進学に伴い環境が変わる中学1年生又は次年度入学生徒の保護者を対象とした講座を試行し、家庭における教育の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	子供たちが、学校教育や社会教育の場で主体的な学びをしていくためには、学習意欲と学習習慣が不可欠である。学習意欲の向上、学習習慣の確立のためには、家庭での教育が重要であり、家庭教育講座受講により家庭での教育が充実することで、学校での学習効果が高まり、生涯学習の促進にも寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	365	128	366	365	364	
	決算	351	101	72	152		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	351	101	72	152	364	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,940	2,940	3,100	3,100	3,100	
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	再任用(31h)			0.2	0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,291	3,041	3,172	3,252	3,464	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
家庭教育講座実施校数(校)	—	目標	45	45	45	45	50	50
		実績	42	11	13	23		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野
02

基本政策
02

政策
06

予算費目
01

所属コード
005101000

事業
03

(担当課)
教育総務課

(責任者)
鈴木 健一郎

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・事業の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施及び効果等の検証



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・家庭教育講座を23校において、25講座を開催した。
- ・2015年度に事業を開始してから8年が経過したが、未実施の小学校が29校ある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染予防が契機となり、多数の保護者等を一堂に集める機会が少なくなっていることから、講座の開催方法について、検討が必要である。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートをもとに、保護者のニーズや講座の課題などを分析した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・未実施校への働きかけを行い、家庭教育講座の開催を促す。
- ・より効果的・効率的に受講した保護者からの意見を収集するため、アンケートの回答を電子化する。
- ・中学1年生又は次年度入学生徒の保護者を対象とした講座を継続し、効果などを検証する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・講座の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定(全36講座を設定)
- ・講座の実施(中学1年生等の保護者に向けた講座を含む)及び効果等の検証

事業シート (事業名) 04 放課後児童会健全育成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

昼間保護者が家庭にいない子供たちに対し、放課後や長期休業中に家庭にかわる生活や遊びの場を提供し、心身共に健全に育つことを支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	—	一般会計	自治事務	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	就労等により昼間保護者が家庭にいない子供たちの放課後や長期休業期間等に、適切な遊びや家庭に代わる生活の場として開設する「放課後児童会」の運営支援及び整備を行う。これにより、子供たちの健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労可能な環境を整える。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	794,064	1,373,075	1,639,757	1,465,792	1,414,141	
	決算	786,446	1,335,970	1,528,412	1,235,821		
	国・県支出	522,352	729,090	848,226	776,182	899,591	
	市債			121,800			
	その他	9,000	233,000	64,000	17,000	13,000	
	一般財源 一般会計繰入金	255,094	373,880	494,386	442,639	501,550	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,000	35,000	36,400	43,400	43,500	
人工	正規	4.6	4.6	4.8	5.8	5.3	
	再任用(31h)					1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		821,446	1,370,970	1,564,812	1,279,221	1,457,641	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
放課後児童会の定員増数(累計)(人)		目標	300人増	900人増	1,000人増	1,100人増	1,300人増	1,300人増
		実績	228人増	259人増	794人増	1,234人増		
入会対象の拡大(6年生まで)		目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
放課後児童会の開所時間延長(18:30以降まで)		目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		
待機児童数(翌年度5月1日時点)	Ⅱ-1(3) ア	目標	601	0	0	0	0	0
		実績	495	343	261	190		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会育成会への負担金交付、NPO法人等への運営委託等により、放課後児童会165か所の運営を支援し、放課後や長期休業期間等に適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供した。
- ・運営委託化本格実施の対象となる放課後児童会を69か所へ拡大した(2021年度モデル事業32か所 ⇒2022年度本格実施69か所)

放課後児童会施設整備事業

- ・将来の児童数推計を踏まえ、待機児童の多い小学校区から優先的に、学校の余裕教室の改修などにより、定員拡大に取り組んだ。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会165か所(負担金55、委託110)の運営支援を行った。
- ・類似放課後児童クラブ8団体への運営費補助を行った。

放課後児童会施設整備事業

- ・余裕教室等を活用し、定員拡大を行うため、施設改修や備品購入などを行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

核家族化の進展や女性の就業率上昇により、放課後児童会のニーズはさらに高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 委託・指定管理 / 事業費 拡大 人工 拡大

- ・運営方式の統一に向けて、69か所の児童会において民間事業者への委託化を本格実施した。
- ・専用施設の整備や学校の余裕教室の利用などにより、前年度より放課後児童会を14か所増設し、定員を440人拡大した(2022年5月1日時点)。
- ・2024年4月から市が設置する放課後児童会の保護者負担金を統一をするため、浜松市放課後児童健全育成事業手数料徴収条例を制定した。(令和6年4月1日施行)

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 委託・指定管理 / 事業費 拡大 人工 拡大

- ・2024年度の同一仕様による全市委託化を目指し、対象放課後児童会を段階的に拡大する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会育成会への負担金交付、NPO法人等への運営委託等により、放課後児童会166か所の運営を支援し、放課後や長期休業期間等に適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供する。
- ・運営委託化本格実施の対象となる放課後児童会を101か所へ拡大する(2022年度69か所)。

放課後児童会施設整備事業

- ・将来の児童数推計を踏まえ、待機児童の多い小学校区から優先的に定員拡大に取り組む。
- ・児童の安全確保の観点から、開設場所は学校施設の利用を基本とし、学校施設の利用が難しい場合には、近隣の公共施設、民間施設の利用を検討する。
- ・定員拡大に向け、白脇小学校隣接地内に専用施設を整備する。(施設定員:100人)

政策シート 政策名 06 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進
予算費目名 02 教育指導費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後) ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

政策の柱 (10年後) ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

学校と家庭とが連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	
決算	1,282	1,282	1,282	1,282		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	1,400	560	
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,682	2,682	2,682	2,682	1,842	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
PTA関係研修会対象者参加率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

学校と家庭との連携を密にし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動について補助金を交付。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
PTA連絡協議会と連携し、講演会やグループワーク等の研修を実施することにより、学校と家庭が連携する重要性について啓発することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市PTA連絡協議会活動 助成事業(補助金)	-	○		1,842	1,282				0.2	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,842	1,282				0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 浜松市PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築くため、PTAにおいて指導的な役割を担う人材の育成やPTA会員の資質向上を目的とした実践活動を行う。

【事業対象】 市立小・中学校PTA会員

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983		一般会計	自治事務(その他)	浜松市PTA連絡協議会補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	指導的な役割を担う人材の育成や、PTA役員の資質向上を目的とした実践活動を行い、児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築く。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	
	決算	1,282	1,282	1,282	1,282		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	560	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,682	2,682	2,682	2,682	1,842	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修会対象者参加率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	02	005110000	01	指導課	内山 圭子	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付した。

【活動内容】

- ・広報紙「PTAはままつ」の発行
- ・指導者研修会
- ・中学校区別PTA研修会(地域実践活動)
- ・教育講演会の開催



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

PTA連絡協議会と連携し、講演会やグループワーク等の研修を実施することにより、学校と家庭が連携する重要性について啓発することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動を支援する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。